

【米国】

ワクチン・パスポートをめぐる動向について

中川 哲宏 ワシントン国際問題研究所次長

高木 大介 ワシントン国際問題研究所研究員

1. はじめに

ワクチン・パスポートとは、新型コロナウイルスのワクチン接種や検査結果の履歴に関する情報をデジタル化し、スマホアプリなどで簡単に証明できるようにする仕組みのことであり、これにより、国内の移動制限の緩和や、出入国時の検疫・隔離を不要とすることを狙いとするものである。国際的な人の移動の再開の切り札として、航空業界や旅行業界を中心に大きな期待が寄せられている。

本稿では、ワクチン・パスポートをめぐる議論を紹介した上で、本稿執筆時点（2021年4月15日）における各主体における導入状況を紹介する。

2. ワクチン・パスポートをめぐる議論

後述するとおり、現在、国や企業、民間団体など、様々な主体によってワクチン・パスポートの開発・導入が進められている。これらの取組みをめぐり、一般的に提起されているワクチン・パスポートをめぐる議論の要点を紹介する。

(1) 非接種者への差別・不利益

アレルギー等によりワクチンを接種できない人、あるいは接種を希望しない人との間に差別を生むとして、ワクチン・パスポートの導入に反対する声がある。ワクチン接種者に限って出入国が認められたり、移動の制約が著しく緩和された

りすることが、非接種者にとって看過できない大きな不利益になるということである。

これについては、ワクチン・パスポートを、ワクチン接種履歴に限定することなく、陰性結果を証明するものとして利用できるようにし、非接種者であってもその恩恵を受けられるようにすることで、一定程度解決される問題とも考えられる。実際にEUでは、このような考えの下、ワクチン接種履歴のみならず、陰性結果や感染の履歴を含むものとしてシステムを開発・導入することが検討されている。なお、日本では、河野ワクチン接種担当大臣から、ワクチン接種の有無による差別防止に向けた指針を策定する考えが示されている¹。

(2) ワクチンの感染予防効果

現在世界で接種が進んでいる新型コロナウイルス感染症のワクチンは、発症・重症化の予防には効果があることが検証されているが、自身の感染及び他者への感染のリスクを低減させる効果については必ずしも立証されていないと言われる。ワクチンを接種した事実をもってその人の移動に係る制約を緩めることは、感染拡大防止の観点からはナンセンスであるということである。

この点に関して、アメリカ疾病予防センター（CDC）は、本年4月2日、ワクチン接種者が国内旅行をした場合に検疫措置を不要とすることなどを内容とする推奨事項（Interim Public Health Recommendations for Fully Vaccinated People）を発表したが、その中で以下のような考え方が示されている。

¹ <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021041100198&g=pol>

- ・米国で現在許可されているコロナワクチンは、発症・重症化予防に効果的。
- ・また、ワクチン接種者は、自身の感染の可能性や、他者に感染させる可能性も低いという証拠（エビデンス）が増え続けている。
- ・ワクチンの効果持続期間や変異株への効果については調査中であり、マスク着用などの予防措置は引き続き必要。
- ・ただし、検疫等の措置を緩和することで享受するメリットは、接種者が感染し他者に感染させるリスクを上回る可能性がある。
- ・また、ワクチン接種者に対する検疫措置を緩和することによって、人々のワクチンの受入れ意識や接種状況が改善することも考えられる。
- ・引き続き、公共の場ではマスク着用、ソーシャルディスタンス等のガイダンスに従うことが必要である。

ワクチン接種者の感染リスクは低いというエビデンスが増え続けているとした上で、社会全体で見れば、検疫措置緩和のメリットは感染拡大のリスクを上回る可能性があり、むしろ、ワクチン接種のインセンティブにもなるという肯定的な評価を与えている。その一方、マスク着用をはじめ、公共の場などにおける予防措置は引き続き必要であるとしている。他国に先駆けてワクチン接種が進んでいるアメリカにおける、「ワクチンの効果と移動規制・感染防止策との関係」についての基本的な考え方として、参考に値する。

一方、世界保健機関（WHO）は、ワクチンが感染防止効果を有するか確実ではないこと、非接種者との間の差別につながるおそれがあることなどから、ワクチン・パスポートを海外渡航の要件とすることは現時点では支持しないとの考えを表明している²。

3. 導入状況

3-1. 個人のワクチン接種等情報と各国の入国規制等に関する総合的なデータ・プラットフォームの構築（国際移動の円滑化）

国際的な人の移動円滑化を狙いとする総合的なデータ・プラットフォームの構築に関する取組みを(1)～(3)で紹介する。個人のワクチン接種情報等をプラットフォームに取り込み、空港等で、渡航目的国が定める入国規制の内容と自動照合してその可否を判定させようというものであり、航空会社を中心に導入に向けた取組みが進められている。

(1) IATA：トラベルパス

国際航空運送協会（IATA）が開発する「トラベルパス」は、4月14日現在、航空会社27社によりその導入に向けた実証実験や試験運用が実施又は計画されている³。

日本の航空会社では、全日本空輸（ANA）が検査機関でのデジタル証明書の発行や空港カウンターでのデジタル証明書の確認手続きの検証などを実施⁴、また、日本航空（JAL）が5月下旬より一部路線での試験導入を予定⁵している。

このほか、試験運用を実施又は計画している航空会社は次のとおりとなっている：シンガポール航空、カタール航空、エミレーツ航空、エティハド航空、IAG グループ、マレーシア航空、コバ航空、ルワンダ航空、ニュージーランド航空、カンタス航空、エア・バルティック、ガルフ・エア、エア・セルビア、タイ国際航空、タイ・スマイル、大韓航空、ネオス（イタリアの航空会社）、ヴァージン・アトランティック、エチオピア航空、ベトジェット、香港航空、イベリア航空、サウディア（サウジアラビアの航空会社）、スイス航空、エル・アル航空（イスラエルの航空会社）⁶。

また、ベトナム航空⁷やアシアナ航空、済州航空⁸も試験運用を計画していると報じられている。さらに、シンガポール民間航空庁が本年5月1日よりシンガポールへの渡航者を対象に、チャンギ空港の到着時や航空会社のカウンターでのチェックイン時にトラベルパスを使って新型コロナウイルスの検査結果を提出できるようになることを発表している⁹。

トラベルパスの導入に当たり、IATA は、検査結果やワク

² <https://www.reuters.com/article/us-health-coronavirus-who-vaccines-idUSKBN2BT158>

³ <https://www.iata.org/en/programs/passenger/travel-pass/>

⁴ <https://www.anahd.co.jp/group/pr/202103/20210310-3.html>

⁵ <https://press.jal.co.jp/ja/release/202104/006026.html>

⁶ 脚注2に同じ。

⁷ <https://english.thesaigontimes.vn/81095/vietnam-airlines-pioneers-to-roll-out-covid-19-vaccine-passports.html>

⁸ <https://koreajoongangdaily.joins.com/2021/04/04/business/industry/travel-pass-iata-airline/20210404104500647.html>

⁹ <https://www.caas.gov.sg/who-we-are/newsroom/Detail/singapore-and-iata-collaborate-to-drive-adoption-of-digital-health-certificates-for-air-travel>

チン接種証明の偽造の防止という課題を解決する手段としても期待している。トラベルパスによって作成されるデジタルIDは、国際民間航空機関（ICAO）が開発を進めているグローバル・デジタル・トラベル・クレデンシャル（DTC）の基準¹⁰に基づいており、サイバーセキュリティ上の安全性を高めるため、生体認証データや旅客がスマートフォンで撮影した画像と照合させることも企図している¹¹。これによりコンテンツとアイデンティティの両方の観点から検査結果やワクチン接種状況により確実性を持たせることが期待できる。

なお、IATAは現在、4月中にもiOS及びAndroidの双方から専用アプリをリリースすることを予定している¹²。

(2) コモンパス（コモンズ・プロジェクト）

ロックフェラー財団が支援して設立されたスイスの非営利団体コモンズ・プロジェクトが開発を主導する「コモンパス」は、2020年10月、キャセイパシフィック航空とユナイテッド航空が、航空会社として初めて一部の路線で実証実験を行ったのを皮切りに¹³、カンタス航空がフランクフルトからダーウィンへの豪国民送還便において実証実験を行った¹⁴ほか、キャセイパシフィック航空が香港航空公社と提携して再度試験運用を行い¹⁵、ルフトハンザ航空もフランクフルトから米国へのフライト及びハンブルクやベルリン等からフランクフルトへのフィーダー便において試験運用を行っている¹⁶。また米国の航空会社のジェットブルーは、コモンズ・プロジェクトやオランダ自治領アルバの政府と協力し、同社便でアルバへ向かう全路線に対してコモンパスを導入した¹⁷。なお日

本の航空会社ではANA及びJALの両社が一部の路線で実証実験を行っている¹⁸。

(3) アメリカン航空ほか：VeriFLY

「VeriFLY」は、生体認証技術による本人認証サービスを展開している米国のDaon社が開発したアプリである¹⁹。アメリカン航空が、新型コロナウイルスの検査結果や関連するドキュメントをデジタルで管理するため、同アプリを用いた初の実証実験を米国から主にカリブ海地域や南米へ向かう路線において行った²⁰後、2021年1月23日からは全ての国際線に同アプリを導入している²¹。また、その他にもブリティッシュ・エアウェイズが英国行き全ての国際線に導入している²²ほか、米国のアラスカ航空²³やスペインのイベリア航空²⁴も試験運用を行っている。日本では、JALが4月下旬より北米向けの一部路線にてVeriFLYを利用した搭乗手続きを実施することとなっている²⁵。Daon社の発表によれば、VeriFLYアプリのユーザーは2021年2月末現在で55か国20万人に上り、1日当たり300便以上で使用されている²⁶。

3-2. ワクチン接種等情報の電子化（国・地域内の移動促進）

次に、ワクチン接種等情報の電子化の取組みを(4)～(7)で紹介する。紙の代わりにQRコードで電子的に証明する仕組みであり、ワクチン接種が進む国や地域で導入が進んでいる。3-1で紹介した国際的なプラットフォームとの将来的な相互利用や統合が視野に入れられることも想定される。

¹⁰ <https://www.icao.int/Meetings/TRIP-Symposium-2019/PublishingImages/Pages/Presentations/Digital%20Travel%20Credentials.pdf>

¹¹ <https://www.iata.org/en/iata-repository/pressroom/fact-sheets/fact-sheet-iata-travel-pass/>

¹² <https://www.iata.org/contentassets/2b02a4f452384b1fbae0a4c40e8a5d0c/travel-pass-faqs.pdf>

¹³ <https://static1.squarespace.com/static/5ed685211872ca0609188980/t/5fc909f2384989346245ca2a/1607010802246/CommonPass+First+Pilot+PR+FIN AL+10.6.2020.pdf>

¹⁴ <https://www.qantasnewsroom.com.au/media-releases/qantas-trials-commonpass-digital-health-pass-on-repatriation-flights/>

¹⁵ <https://news.cathaypacific.com/cathay-pacific-pursues-the-adoption-of-digital-travel-passes-to-facilitate-international-travel>

¹⁶ <https://www.lufthansagroup.com/en/newsroom/releases/lufthansa-integrates-health-data-app-into-digital-travel-chain.html>

¹⁷ <https://www.airportaruba.com/press-releases/jetblue-airways-and-the-commons-project-131>

¹⁸ <https://www.anahd.co.jp/group/pr/202103/20210329.html>。JALについては脚注4を参照。

¹⁹ <https://www.daon.com/products/verify>

²⁰ <https://news.aa.com/news/news-details/2020/American-Airlines-Trials-App-to-Make-International-Travel-Readiness-Easier-for-Customers-OPS-DIS-11/default.aspx>

<https://news.aa.com/news/news-details/2020/Chile-Becomes-the-First-Latin-American-Country-to-Trial-Digital-Health-Pass-for-American-Airlines-Customers-Preflight-Testing-to-Launch-for-US-Virgin-Islands-OPS-DIS-11/default.aspx>

<https://news.aa.com/news/news-details/2020/American-Expands-Travel-Readiness-App-Acceptance-and-Preflight-Testing-to-More-Central-and-South-American-Countries-OPS-DIS-12/default.aspx>

²¹ <https://news.aa.com/news/news-details/2021/American-Airlines-Is-First-US-Airline-to-Introduce-Health-Passport-for-All-International-Travel-to-US-OPS-DIS-01/default.aspx>

²² <https://mediacentre.britishairways.com/pressrelease/details/86/0/12830>

²³ <https://newsroom.alaskaair.com/2021-02-04/Alaska-Airlines-offers-international-fliers-VeriFLY-mobile-health-passport-for-required-COVID-docs>

²⁴ <https://www.iberia.com/es/en/covid-19/verify/>

²⁵ <https://press.jal.co.jp/ja/release/202104/006026.html>

²⁶ <https://www.daon.com/company/newsroom/press-releases/1071-verify-world-s-first-widely-adopted-mobile-health-passport-now-with-more-than-200-000-active-users-in-55-countries-across-6-continent>

(4) EU : デジタルグリーン証明書

EU では、EU 市民とその家族及び EU 加盟国に合法的に滞在または居住する第三国民の域内における安全な移動を促進するため、新型コロナウイルスのワクチン接種証明、検査結果の陰性証明又はウイルス感染から回復した証明をデジタル形式で提供することができる「デジタルグリーン証明書」の開発・導入を進めることとしており、これに関連する規則案が、本年 3 月 17 日に欧州委員会によって提案され²⁷、それを受けて欧州議会は 3 月 25 日、同提案を迅速に審査できる緊急手続きの採用を決定した²⁸。欧州議会は今後、4 月 26～29 日に開催される全体会議において欧州理事会との協議の開始を採択し、6 月までの成立を目指す²⁹。なおこの証明書は、全ての EU 加盟国で導入されるほか、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスにも導入されることとなっている。

航空業界や観光業界の関連団体、企業らも EU におけるこの動きに反応し、IATA がエアラインズ・フォー・ヨーロッパ、国際空港評議会欧州支部 (ACI Europe)、欧州航空宇宙防衛工業会、民間航空交通管制業務提供機構 (CANSO)、欧州地域航空会社協会 (ERA) などと共同でこの提案を歓迎する声明を発表した³⁰ほか、国際空港評議会欧州支部 (ACI Europe)³¹、世界旅行ツーリズム協議会 (WTTTC)³²、オーストリア航空³³、マルタ航空³⁴らもこの動きを支持する意向をそれぞれ表明している。また国連世界観光機関 (UNWTO) もこの動きを歓迎しつつ、欧州に対し観光の再開を先導するよう求めた³⁵。EU は、今後、域外の国との互換性を持たせることを検討していくことも発表している。

(5) イスラエル

イスラエルでは 2020 年 12 月から新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、2021 年 4 月 12 日時点で人口の約半数

強にあたる 494 万人が必要回数の接種を終え³⁶、世界で最も速いペースで接種が進んでいる。そのイスラエルでは、接種を 2 回受けてから 1 週間以上経過したことを示す証明書である「グリーン・パス」を発行し、スポーツジムやイベント会場等での提示を義務付けている。このグリーン・パスはワクチン接種を 2 回受けた人ならイスラエル政府の公式ウェブサイトから誰でも受け取ることができ、同政府が開発した専用アプリで表示することができる³⁷。また、スマートフォンを持たない人などのために紙で発行することも可能となっている。

(6) 中国

中国外務省は 2021 年 3 月 8 日、「国際旅行健康証明書」と呼ばれるデジタルのワクチン証明書の運用を開始することを発表した³⁸。この証明書は中国を出入国する中国人向けのものであり、ワクチンの接種日や製造元、種類等の接種状況の詳細や、拡散増幅検査 (LAMP 法) と IgM 抗体検査の結果が記載され、それらの情報は QR コード化され管理当局が読み取ることができるようになっている。またこの証明書は、印刷して紙の形式で利用することもできる。中国外務省は、中国がこの証明書の相互承認について他国と協議していることも発表している。この証明書は、中国の IT 企業であるテンセントが開発したメッセージングアプリ「WeChat (微信: ウィーチャット)」内のミニアプリとして入手することができる。

(7) その他

米国では、Clear 社が提供する「ヘルス・パス (Health Pass)」アプリが、デルタ航空とユナイテッド航空が運航するロサンゼルス国際空港からホノルルへのフライトや 9.11 記念館及び博物館への入場等における検査結果の確認に用いられている³⁹。また、ニューヨーク州が IBM 社と提携し、イベント入場時などにワクチン接種証明や検査証明を QR コードで提示することができるアプリである「エクセルシオール・パス (NYS

²⁷ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_1181

²⁸ <https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20210323IPR00654/parliament-fast-tracks-procedure-to-adopt-digital-green-certificate-by-june>

²⁹ 脚注 15 に同じ。

³⁰ <https://www.iata.org/en/pressroom/pr/2021-03-17-01/>

³¹ <https://www.aci-europe.org/press-release/309-europe-s-aviation-sector-welcomes-digital-green-certificate-proposal-while-urging-wider-restart-plan.html>

³² <https://wttc.org/News-Article/WTTTC-welcomes-European-Commissions-proposal-for-the-EU-wide-Digital-Green-Certificate>
<https://wttc.org/News-Article/Global-TandT-sector-suffered-a-loss-of-almost-US4-trillion-in-2020>

³³

<https://www.austrianairlines.ag/Press/PressReleases/Press/2021/03/015.asp>

[x?sc_lang=en&mode=%7b30999B4B-42D0-45A6-B671-FE5E3CB68ED8%7d](https://www.airmalta.com/information/about/news/overview/news-detail/006-2021-en)

³⁴ <https://www.airmalta.com/information/about/news/overview/news-detail/006-2021-en>

³⁵ <https://www.unwto.org/news/la-omt-celebra-el-apoyo-de-la-ue-e-insta-a-europa-a-liderar-el-reinicio-del-turismo>

³⁶

<https://news.google.com/covid19/map?hl=ja&mid=%2Fm%2F03spz&gl=JP&ceid=JP%3Aja&state=7>

³⁷ <https://corona.health.gov.il/en/green-pass/>

³⁸

https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/xwfw_665399/s2510_665401/2511_665403/t1859359.shtml

³⁹ <https://www.clearme.com/healthpass>

Excelsior Pass Wallet)」の導入を発表している⁴⁰。

このように米国内の一部では移動や施設利用などに際してデジタル化された陰性証明・ワクチン接種証明が活用されている事例が見られるが、一方、連邦政府は、市民のプライバシーや人権保護の観点から、連邦レベルでのワクチンデータベースの作成や、証明書の保有を義務付ける制度は支持しないとの見解を示している⁴¹。

欧州では、フランスに本拠を置く IDEMIA 社が「ヘルス・トラベル・パス」を開発し、オランダで実証実験を行っているが、このヘルス・トラベル・パスは ICAO 標準に適合する仕様で開発されており、同社はこの製品の安全性の高さを強調している⁴²。

4. 今後について

上述のとおり、現在、国や企業、民間団体など、様々な主体によってワクチン・パスポートの開発・導入が進められている。将来的に国際的な人の移動の円滑化・促進のために使われるものであることを前提とすれば、本来、システムの統一化や相互利用に関する国際的な議論が望まれるところであるが、今のところそのような状況にはなく、当面はこの“乱立状態”“競争状態”は続くものと思われる。

今後ワクチンが本格的に普及し、国際的な移動再開を人々が切望するようになる中で、出入国におけるワクチン・パスポート導入の機運はますます高まりを見せることになると思われる。ワクチンの効果・有効性など、現時点で不確実な要素もあるが、各国政府においては、ワクチン・パスポート導入のために必要となる検討・準備が適切に進められることを期待したい。

⁴⁰ <https://www.governor.ny.gov/news/governor-cuomo-announces-launch-excelsior-pass-help-fast-track-reopening-businesses-and>

⁴¹ <https://www.bbc.com/japanese/56658286>

⁴² <https://www.idemia.com/press-release/idemia-launches-health-travel-pass-which-seeks-help-governments-boost-border-crossing-traveler-traffic-2021-04-12>